

# 新型コロナウイルス感染症を契機とした静岡県の経済政策（資金繰り）

## 1 資金繰り

### (1) 現状と課題

- 県内企業は、当面の運転資金の確保に奔走している状況
- 資金繰りへの支援要請は幅広い業種にわたっており、現時点でもその状況は変わらず、むしろ拡大傾向にある
- 県内中小企業、小規模企業への資金繰り支援など、引き続き「つなぐ支援」に注力していく必要

### (2) 県制度融資の状況（令和2年7月30日現在）

区分	融資枠	申込状況		業種別・地域別の状況
		金額	件数	
新型コロナウイルス感染症対応枠（旧）【2/12～4/17終了】	億円 2,034	億円 2,246	件 7,678	卸小売23.6%、製造業22.2% 建設業17.4%、飲食業12.7% 宿泊・旅行業3.5% 等 東部30.2%、中部35.0%、西部34.9%
新型コロナウイルス感染症対応枠（新）【4/28～10/31】	億円 1,000	億円 290	件 748	製造業22.9%、卸小売21.0% 建設業15.2%、飲食業5.5% 宿泊・旅行業3.6% 等 東部55.3%、中部15.1%、西部29.5%
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付【5/1～10/31】	億円 11,500	億円 4,003	件 25,386	建設業23.8%、製造業20.6% 卸小売20.1%、飲食業7.9% 宿泊・旅行業1.3% 等 東部34.9%、中部33.1%、西部31.9%
計	億円 14,534	億円 6,539	件 33,812	

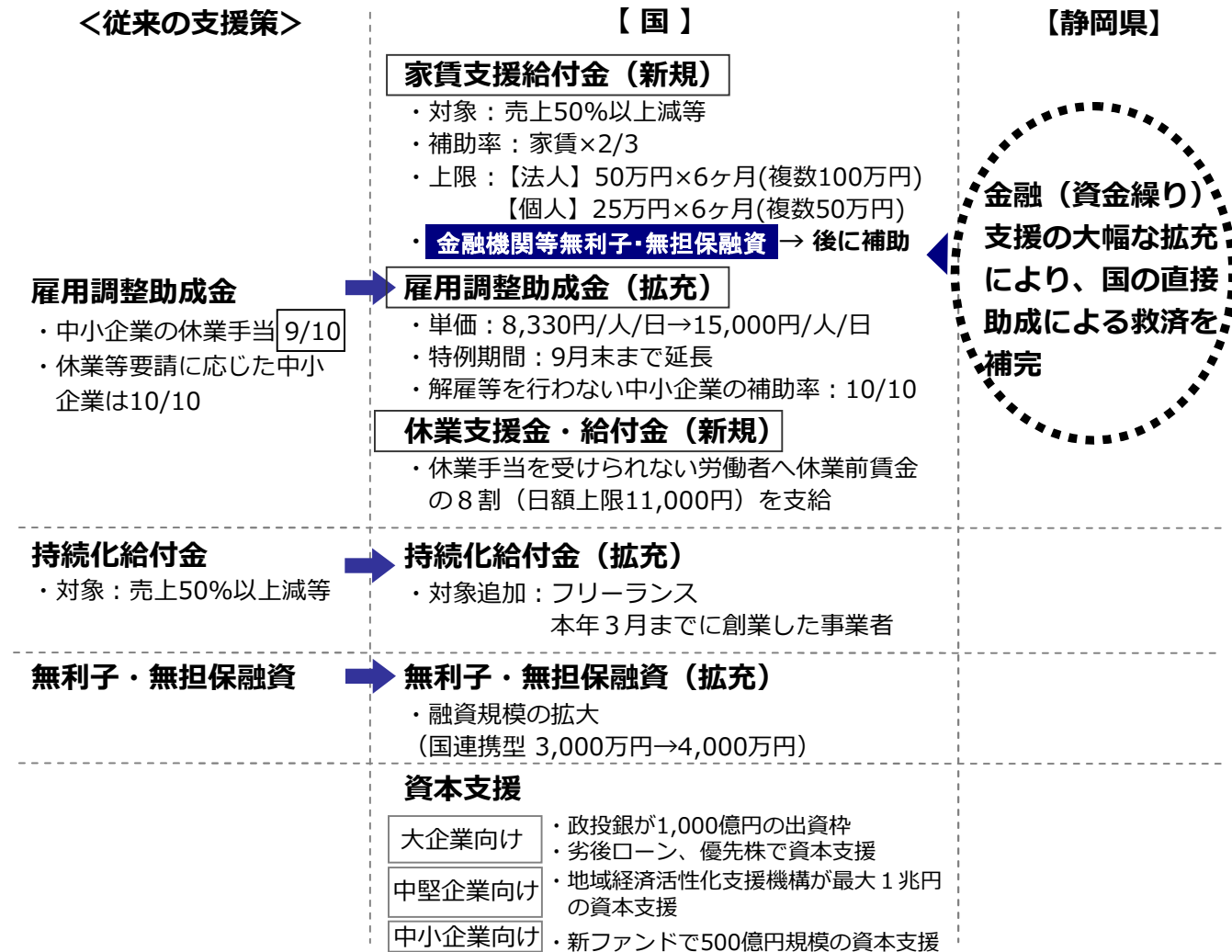
### (3) 過去の経済危機（リーマンショック、東日本大震災時との比較）

区分	融資額 (保証承諾額・申込額)	期間
リーマンショック ・経済変動対策貸付	保証承諾額 1,749 億円	H20.9～H21.8 (1年間)
東日本大震災 ・経済変動対策貸付 (緊急経済対策枠) ・中小企業災害対策資金	保証承諾額 553 億円	H23.4～H24.3 (1年間)
新型コロナ ウイルス感染症 ・経済変動対策貸付 (コロナ対応枠) ・国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	申込額 6,539 億円	R2.2～7/30現在 (約5ヶ月半)

### (4) 6月補正予算

区分	融資枠		予算額			備考
	現計	補正後	現計	6月補正	計	
新型コロナウイルス感染症対応枠（旧）【精算】	億円 1,500	億円 2,034	百万円 6,334 (6,334)	百万円 2,850 ( 0)	百万円 9,184 (6,334)	+534億円の枠追加
新型コロナウイルス感染症対応枠（新）【4/28～10/31】	億円 500	億円 1,000	百万円 252 ( 0)	百万円 206 ( 0)	百万円 458 ( 0)	+500億円の枠追加
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付【5/1～10/31】	億円 2,800	億円 11,500	百万円 3,990 ( 0)	百万円 10,333 ( 0)	百万円 14,323 ( 0)	+8,700億円の枠追加
計	億円 4,800	億円 14,534	百万円 10,576 (6,334)	百万円 13,389 ( 0)	百万円 23,965 (6,334)	

### <参考> 国第二次補正予算（企業規模別の資本支援策導入等）



# 新型コロナウイルス感染症を契機とした静岡県の経済政策（雇用維持）

## 2 雇用維持

### (1) 雇用情勢（全国の現状）

区分	実数	摘要
完全失業者数（完全失業率）	194万人 (2.8%)	対前月比3万人減少 (前月から0.1ポイント低下)
就業者数	6,637万人	▲64万人（対前年同月比）
製造業	1,059万人	▲13万人（"）
宿泊業・飲食サービス業	369万人	▲38万人（"）
非正規の職員・従業員数	2,044万人	▲104万人（"）
休業者	236万人	(対前年同月比) 90万人増

※6月労働力調査（総務省）による ※完全失業者数、就業者数は季節調整値

### (2) 雇用調整助成金（国制度）の拡充と対応 ※緊急雇用安定助成金を含む

		4月末 (~5/1)	5月末 (5/4~29)	6月末 (6/1~26)	7月 (6/29~7/24)
全国	申請	5,119	67,777	208,570	290,670
	決定	522	34,844	144,086	278,347
静岡県	申請	79	1,729	6,293	7,700
	決定	13	803	4,239	7,929

- 「雇用調整助成金」の支給決定を受けるまでの間、企業は、資金繰りのための資金を手元に用意する必要がある。⇒国の第2次補正予算に呼応して、**県制度融資（国連携貸付）の融資上限を3,000万円から4,000万円に拡充**
- 「雇用調整助成金」の制度の煩雑さなどから、失職に歯止めをかけられていない状況。⇒静岡労働局や県下経済団体、市町などと連携し**融資・雇調金合同相談会の開催や社会保険労務士等の専門家派遣、相談会などを実施**
- 国は「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」創設（7/10申請開始）。「雇用調整助成金」の制度の煩雑さなどから、企業が申請を断念しても、休業者が直接、国に申請可能。（休業前賃金の8割、日額上限11,000円）

### (3) （公財）産業雇用安定センターと連携した雇用マッチングの推進（7/9連携協定締結）

- 官民が連携し、一時的に人材余剰となった企業と人手不足企業との**雇用マッチングを実施**

### (4) 新しい働き方への対応

- 新型コロナウイルスを契機とした**デジタル化、「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化を見据えた新たな就業形態（テレワークや時差出勤等の本格導入）や在職者訓練を活用した人材育成などに取り組む**

### (5) 失職者・離職者への対応

- 6月の「労働力調査」によると、新型コロナウイルスの感染拡大により、全国的に、製造業や宿泊・飲食サービス業などの雇用が急速に減少。⇒離転職者訓練の拡充による再就職支援体制の強化、ジョブステーション等の相談・支援体制の充実など**

### (6) 6月補正予算

区分	項目	内容	6月補正額 (一般財源) 単位：千円
雇用調整助成金の拡充と対応	金融支援の充実	・県制度融資（新型コロナ枠、国連携貸付）⇒融資枠の拡大 ・国連携枠融資上限 3,000万円⇒4,000万円	6月補正で融資枠拡大
	手続の円滑化	専門家派遣の拡充	・社会保険労務士会等と協力し、専門家派遣制度を拡充（申請支援）
相談・支援体制強化		・拡充制度(限度額引き上げ、直接給付等)の迅速な執行 ⇒相談・支援体制強化（融資と雇調金相談の合同開催、各機関による社会保険労務士等の専門家による相談会開催等）	既定経費
新しい働き方への対応 (スキルの高度化支援)	在職者訓練の拡充	・ITスキル向上等を図る訓練の充実 ⇒「非接触・遠隔」をキーワードにした事業活動の加速	4,500 (0)
	テレワーク等の普及	・国の「テレワーク」補助金活用促進 ・「小規模補助金」「危機克服補助金」活用	4月補正対応済
	WEB面接等対応支援	・企業向けWEB面接導入支援 ・求職者向けWEB相談の実施等	既定経費
失職・離職者への対応	離転職者訓練の拡充	・国のポリテクセンターと連携した、新型コロナ関連離職者の再就職訓練の充実	17,600 (0)
	求職者支援体制の強化	・しずおかジョブステーションの就職相談体制の拡充(就職氷河期世代支援を含む) ⇒就職相談員10人⇒19人(+9人増員) 外国語通訳1人⇒4人(+3人増員)ほか	46,000 (2,500)
	外国人技能実習生等の再就職支援	・外国人技能実習生等とのマッチング支援 ⇒コーディネーターの配置(2名) オーダーメイド研修の実施	10,000 (0)

# 新型コロナウイルス感染症を契機とした静岡県の経済政策（感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立）

## 3 感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立

### □現状と課題

- 5月25日、政府により、全ての都道府県で緊急事態宣言が解除された。今後は**新型コロナウイルス感染症に係るリスクの状況等を勘案しながら、感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立を図っていく必要がある**
- 感染症の拡大により**デジタル対応の脆弱性（遅れ）**が浮き彫りとなった  
⇒ **デジタル化の促進は生産性・利便性の向上に留まらず、人々の生活、健康、命を守ることに繋がる**ことが明らかに

### □「新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策有識者会議」

- 標記有識者会議からの助言等により、感染症防止対策と社会経済活動の両立を図っていく
- 県内経済界、労働界の代表者8名で構成

## デジタル化、非接触・遠隔型の社会・経済構造の変化への対応支援

### (1) GDPの5割以上を占める「個人消費」の促進（「バイ・シズオカ」の展開など）

- 山梨県との間で、県産品の購入等で相互に協力する「バイ・ふじのくに」の推進にも注力
- ECサイトの積極的な活用により、県産品の全国への販路拡大を図っていく

### (2) 県内中小企業等によるテレワークやオンライン商談会などにより非接触・遠隔型の新たな事業展開を支援

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした、業種転換やオンライン利用、テレワーク導入などの取組支援に注力  
⇒ **アフターコロナを見据えた県内企業の新たな取組への支援強化**

### (3) 新しい働き方への対応（スキルの高度化支援）

- 新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化、「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化を見据えた**新たな就業形態（テレワークや時差出勤等の本格導入）**や**在職者訓練を活用した人材育成**などに取り組む  
⇒ **「非接触・遠隔型」をキーワードにした事業活動の加速**

### (4) 新型コロナウイルス感染症を契機とした医薬品・医療機器産業の輸出産業化

- 医療用資材の不足やワクチン、治療薬開発の国内基盤を強化するに直面
- 医療健康産業の集積という本県の強みを活かして、「命を守る産業」の基盤を強化

## 【デジタル化、非接触・遠隔型の社会・経済構造の変化への対応に関連する主な県事業】

(単位：千円)

事業名	4月補正	6月補正	概要
<b>「バイ・シズオカ」関連事業</b>			県民に県産品の購入や県内施設の利用を呼びかける運動の展開
ふじのくに（静岡・山梨）県産品販売促進連携事業	-	30,000	山梨県と連携した地場産品の購入促進等
農林水産物販売促進緊急対策事業	20,000	-	J A 静岡経済連の通販サイト（EC）を活用した販売促進（最大3割引）
県産品消費回復緊急対策事業	120,000	-	通販サイト（EC）を活用した販売促進
<b>新型コロナを契機とした新たな事業展開</b>			
TECH BEAT Shizuokaの開催	(既定経費)	(既定経費)	首都圏等のICTベンチャーと県内企業のマッチング「TECH BEAT Shizuoka」のオンライン開催
中小企業等危機克服チャレンジ支援事業	50,000	300,000	業態転換や新サービス展開に挑戦する中小・小規模企業の取組を支援 補助率：2/3 補助上限：2,000千円
	50,000		県内企業の医療用資材生産への支援（マスク、ガウン、フェイスシールド等） 補助率：3/4 補助上限：10,000千円
飲食店設備導入等支援事業	-	30,000	飲食店の衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等を支援
小規模企業経営力向上支援事業	100,000	-	経営革新につながる新たなビジネスモデルを構築する小規模企業の取組を支援
オンライン経営相談環境整備事業	40,000	-	オンライン経営相談の環境整備のため、システム構築等を行う商工団体に助成
<b>新しい働き方への対応（スキルの高度化支援）</b>			
在職者訓練の拡充	-	4,500	ITスキル向上等を図る訓練の充実により、「非接触・遠隔」をキーワードにした事業活動を加速
テレワーク等の普及	(既定経費)	(既定経費)	国の「テレワーク」補助金活用促進
WEB面接等対応支援	(既定経費)	(既定経費)	企業向けWEB面接導入支援 求職者向けWEB相談の実施等
<b>医薬品・医療機器産業の輸出産業化</b>			
医療機器産業基盤強化推進事業費助成	-	210,000	「命を守る産業」の基盤強化に必要な資材、機器などの製品開発等に助成 ・補助率：2/3 ・補助上限額：2,000万円

# 新型コロナウイルス感染症を契機とした静岡県の経済政策（中長期的展開）

## 1 現状と課題

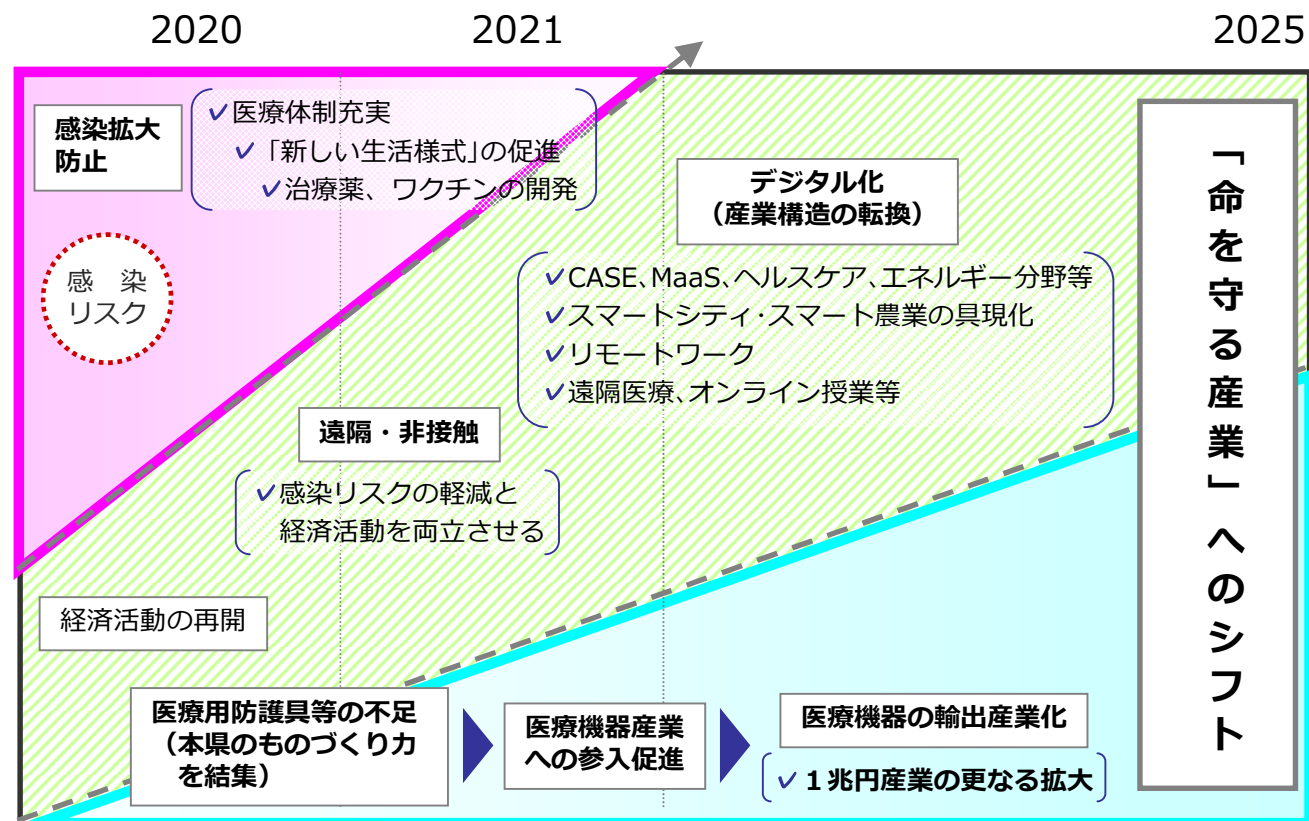
- 新型コロナウイルスがもたらした危機は、我が国の弱点を露呈させた。それはデジタル対応の脆弱性（遅れ）
- **困窮する人々に迅速に支援を届けられない状況**  
（10万円の現金給付、助成金支給、初診時のオンライン診療など）
- **デジタル化の促進は生産性・利便性の向上に留まらず、人々の生活、健康、命を守ることに繋がることが明らかに**

デジタル実装を強力に推進する必要

- **本県は、医薬品・医療機器の合計生産金額が9年連続で全国1位**  
（平成30年実績：1兆308億円）
- **新型コロナ危機においては、医療用の感染防護具が不足し、各医療機関などで状況は逼迫**

本県企業のものづくり力を活用して、医療用防護具の製造能力強化を図ることにより、医療健康産業の基盤強化や付加価値の高い産業構造の転換へと繋げていく

## 2 中長期構想



## 3 具体的な施策展開の方向性

### デジタル化

- 次世代データプラットフォームの整備
- 中小企業等における取引のデジタル化（キャッシュレス決済）  
新たなオンライン・ビジネスの展開支援
- スタートアップ起業環境の整備、県内企業とスタートアップの  
連携促進に向けた施策展開（TECH BEAT Shizuoka）
- テレワーク導入促進（設備助成拡大等）
- デジタル技術活用による工場・物流の省人化・最適化の推進  
IT技術（ロボット導入等）への支援強化
- 自動運転やドローン等革新技术実装に向けた研究開発・インフラ  
整備の促進
- スマートシティモデル事業（Woven City 等）
- サプライチェーンのレジリエンス強化
- 農林水産業への最先端技術の活用・実装  
（ドローン、無人トラクター等）
- 物流・流通網のデジタル化による高度化・効率化・生産性向上

### 高度人材育成・教育環境の整備

- データサイエンティスト等、AI・ICT人材の確保・育成  
海外高度人材等の子弟教育環境の整備等

### 研究開発投資

- 産学官の連携による新成長戦略研究等

### 新たな付加価値創造への挑戦 （医薬品・医療機器産業の輸出産業化）

- マスク等生産設備導入**  
【4月・6月補正】  
補助対象：マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン、防護服を新たに生産するための設備等の導入  
補助率：3/4  
上限額：1,000万円
- 医療機器産業基盤強化**  
【6月補正】  
補助対象：県内の「命を守る産業」の基盤強化に必要な資材、機器、システム等の製品開発、生産等に係る経費  
補助率：2/3  
上限額：2,000万円
- 先端研究開発**  
【既存事業】  
補助対象：産総研との共同研究により行う研究開発又はその成果を活用した事業化の取組  
補助率：2/3ほか  
上限額：6,000万円（研究）  
2,000万円（事業化）

デジタル実装の推進による「命を守る産業」の基盤強化

医療・健康産業等の先端産業の集積